

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【力の論理と世界について】

最近の世界情勢を見ていると、「Power is everything」即ち、力が全てのような気がしてしまいます。

「権力者の言うことは全て正義。それに逆らう者は悪。従って、権力者に逆らう者は、力を以ってねじ伏せる。」

そうした風潮は世界に広がっているように思います。

例えば、米国のトランプ大統領、国際秩序を無視するかのよう、「自国第一主義」を掲げ、例えば、通商交渉に於いて、相対的に立場の弱いメキシコを叩く、また、同盟国として動いてきた日本や韓国に対してもセーフガードを発動するなど、自国の論理、利益に基づいて動いてきているのを見ると、「わがまま」にも程があると思います。

中国本土の習近平国家主席も国内の権力掌握を強める為、国家主席の任期を変更する動きに出て、国内基盤を固めつつ、周辺諸国に対しては、

「経済力と言うパワーを見せつけ、中国本土の需要がないと困るであろう、中国本土の経済援助がないと困るであろうと、一種の強迫観念を世界に植え付けつつ、その影響力を拡大している。」

とも受け止められ、ここに、「義」は見られません。

圧勝の末、再選を果たしたロシアのプーチン大統領は、国内的には人気が高いようですが、例えば、シリアや北朝鮮問題では、自国の利権を優先し、国際協調をせず、我が道を行く姿勢を示します。

英国は英国で、国際社会が不安を示しているにも拘らず BREXIT を推進しようとしており、更にEU加盟国には交渉期間の延期などの厚顔無恥なる要請をし、最悪のケースでは、かつてアヘン戦争で痛めつけた中国本土と連携して、再び、権力拡大の可能性を模索しようとする始末。

若いリーダーであるフランスのマクロン大統領は、こうした国際情勢の変化を捉えつつ、微妙に同盟国との関係を微調整し、結局は大局を捨て自国の利益を最優先する姿勢を示しているように見受けられます。

こうして、所謂、国連の、拒否権を持つ、永久常任理事国は、結局は、自国の利益を最優先し、その上で自らの都合の良い、「世界秩序」の再構築に向けて歩み始めているように見受けられます。

しかし、今、世界に必要なことは、

「自国の利益優先ではなく、世界を俯瞰し、世界全体が安全、平和に生きていける秩序の構築」であり、大国の selfish な意向により世界秩序が再編されても、「栄枯盛衰」再び、新たな我欲の強い権力層にその秩序は打ち壊されるという輪廻の運命を辿りましょう。

「我欲を捨て、大局的見地からの世界秩序の再構築」を望む私にとっては、全く正反対の方向に世界は動いていると見え、如何にして対応したら良いか、大いに悩んでいます。

出来るところから、草の根から粛々と、とは思いますが、「我欲の力」は予想以上に強いです。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府は、中国本土が台湾の企業や個人を対象にした大規模な優遇措置を公表したのに対して、その対抗策として4つの柱と8つの具体策を発表している。

4つの柱は、就学・就業の改善と人材つなぎ留め・誘致の強化、サプライチェーンに於ける優位性の維持、資本市場の深化、文化・映像産業の強化となっている。

そして、台湾政府は、

「自由で開かれた環境の中でしか人材は十分な能力を発揮できない。」

とし、自由で開かれた経済と人権を保障する生活様式の維持に力を注ぐ姿勢を示している。

尚、8つの策は、*学術研究人材への奨励向上*スタートアップ発展推進力の強化*従業員への報酬配分方法の強化*医療従事者の就労環境改善*業務上の秘密の保護強化*産業高度化の強化*株式市場の勢いおよび国際的存在感の拡大*映像産業の強化・発展となっている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土は、米国の国務長官がティラーソン氏からポンペオ氏に代わることにに関して高い関心を持っていると見られる。

米国の一連の動きは、ご高承の通り、米国のトランプ大統領が、ティラーソン米国務長官を解任し、後任にポンペオ米中央情報局（C I A）長官をあてると表明したことに始まっている。

昨年秋以降、特に確執が噂されていた「トランプ、ティラーソン関係」は、ティラーソン氏の辞任ではなく、解任で幕を引くこととなった。

トランプ大統領自ら三顧の礼をもって民間人から向かい入れたティラーソン氏を解任しなくてはならなくなったことはトランプ大統領にとっては計算違いであったかもしれない。

就任から約1年2か月での国務長官交代は極めて米国の政治の中では、異例であるが、トランプ大統領としては、ティラーソン氏のコネクションと経験が強く、大いに期待をしていた中東政策で意見が対立、そうしたことも背景にあり、ティラーソン氏をツイッターで、

「moron=この大バカ者のすつとこどっこい」

と呼ぶなどして、両氏の溝は深まっていった。

トランプ大統領は、ツイッターに後任について、

「マイク・ポンペオC I A長官が新しい国務長官になる。彼は素晴らしい仕事をするだろう。」

と書き込み、記者団には、

「ティラーソン氏とはイラン核合意などいくつかのことで意見が合わなかった。

ポンペオ氏とは非常に似た考え方である。」

ともコメント、更に、北朝鮮問題や、自らが見直し方針を掲げたイラン核合意などでティラーソン氏が穏健路線を主張することに不満を強めていたことが解任の背景とされる。

そうであるとすれば、トランプ大統領は引き続き、イランと北朝鮮に対しては、「強硬路線を続ける。」と見ておくことが妥当であろう。

世界的に、「Dignity=威信」を落としている米国の復活、強い米国が復活されてくるのかも注視したい。

そして、そうした米国を意識しつつ、中国本土が今後、如何に対応してくるのかを注目したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ベトナム情勢について
2. 北朝鮮問題と米中露について
3. 中国本土、住宅投資抑制について
4. 米台関係について
5. ミャンマー情勢について
6. 中国本土、政治情勢について
7. 日中関係について
8. フィリピン情勢について

—今週のニュース—

1. ベトナム情勢について

ベトナムにとってベトナム戦争は近い歴史である。

事実上は米国に勝利、そして南北を統一して、現ベトナムが樹立されてから40年を超えている。

こうした中、ベトナム戦争中に、ベトナム中部の旧ソンミ（現ティンケ）村で、多くの子どもを含む無抵抗の住民504人が米軍に殺害された「ソンミ村虐殺事件」から50年となり、現場跡地の記念碑前で追悼式典が開かれた。

世界の平和に向けた動きとなることを期待したい。

2. 北朝鮮問題と米中露について

米国と北朝鮮の首脳会談が本年5月までに開催される見通しとなったことを受け、国連安全保障理事会では、ロシアが中国本土と協調し、朝鮮半島情勢の緊張緩和を歓迎する報道機関向け声明を作成したものの、これを米国が反対し発表を阻止したと報告されている。

対話重視を訴え、南北融和に向けて国際世論を高め、北朝鮮に対する影響力を維持するばかりか、一気に韓国に対する影響力も強めようとするロシアが中国本土を巻き込もうとしていると見られる中、対北朝鮮制裁の履行が鈍ることを懸念する米国が、中露の動きを牽制したと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 中国本土、住宅投資抑制について

中国本土の本年2月の住宅ローン（一軒目購入分）の平均金利は前月対比0.55%上昇している。

これにより、金利上昇は14か月連続となる。

住宅投資の抑制に向けた政策展開の影響によるものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 米台関係について

米国のトランプ大統領は、米国政府当局者が台湾当局者と会談する為に台湾に渡航することを可能にする法律に署名している。

「一つの中国」を原則としており、台湾の蔡政権の動きを牽制しているように筆者には見える中国本土が反発する可能性があり、注視したい。

5. ミャンマー情勢について

ミャンマーの少数派イスラム教徒ロヒンギャの約70万人が国外に逃れ、難民となっている問題で、オーストラリアの人権派弁護士らが、アウンサンスーチー・ミャンマー国家顧問を豪州で裁くよう、同国ビクトリア州の地裁に申し立てている。

ロヒンギャを国外に追放した「人道に対する罪」を犯したとしている。

尚、こうした中、ティンチョー大統領が健康上の理由によって辞任した。

現行の憲法の規定で大統領になれないアウンサンスーチー国家顧問にとっては、自らの意向に沿って動いてきた側近であるティンチョー大統領の辞任の影響は少なくない。

今後の動向をフォローしたい。

6. 中国本土、政治情勢について

中国本土では国家主席の任期変更を含む議論をした全人代が終了した。

そして、習近平国家主席一強体制が確認される中、李首相の再任も決まった。

しかし、反習近平派を押さえる為の見せかけの再任であり、実際には習近平・王岐山体制のスタートであるとの見方もある。

いずれにしても習近平体制は更に強化されていくと見ておきたい。

また、習近平国家主席は、この全人代の閉幕式で演説し、

「改革を更に深化させ、対外開放を拡大し、経済の質の高い発展を推し進める。」

と述べ、今世紀半ばには、「社会主義近代化強国」を建設するとの目標を改めて強調している。

今後の動向をフォローしたい。

7. 日中関係について

中国本土の全人代の閉幕後に会見した李克強首相は、日中関係が改善傾向にあることを認めた上で、

「このような状況が続けば、今年前半には、日中韓首脳会議で会うことを積極的に考えたい。」とコメントしている。

展開の激しい国際情勢の中で、中国本土の経済的発展などを背景に日本企業を取り込もうとしている中国本土政府に対して、日本政府は歩み寄りを図るとの見方を中国本土政府はしていると思われる。今後の動向をフォローしたい。

一方、中国本土の今回の改革では、日本の沖縄県・尖閣諸島がある東シナ海などで監視活動を行う中国本土海警局（海上保安庁に相当）が、中央軍事委員会直属の武装警察部隊（武警）に編入されることとなる見通しである。

今後、尖閣周辺などでの公船による監視活動は、中央軍事委の管轄になると見られる。

こちらの今後の動向もフォローしたい。

8. フィリピン情勢について

フィリピンのドゥテルテ政権がメディアへの圧力を強めていると言われている。

ドゥテルテ政権に批判的なメディアが企業認可を取り消される、株主の事業に影響が出ているといった事を受けての批判であり、単なるうわさではないとの見方が強い。

そして更に、最近では、ドゥテルテ大統領は、自身への批判を「フェイクニュース」などと批判している。

権力者が言論を事実上弾圧するような形となると社会は間違いなく崩れる。
心配である。

〔韓国〕

—今週の韓国—

韓国の文在寅大統領は、

「今後2カ月の間に南北首脳会談と米朝首脳会談が立て続けに開催されるので、間違いなく重大な変化が起こるだろう。

今、世界は韓国の力量に注目しており、この機会を生かせるかどうかは大韓民国と韓半島（朝鮮半島）全体の運命が懸かっている。

韓半島非核化と恒久的な平和体制、南北共同の繁栄への道を切り開く大切な機会がやって来た。

我々が成功すれば、世界史的にも劇的な変化が起こり、大韓民国がその主役になるだろう。」

とコメントしている。

北朝鮮問題でお手柄を上げたことを背景に、ここで、一気に動いていこうとする文大統領の思惑が見え隠れしている。

即ち、中国本土でも説得出来なかった難敵・北朝鮮を動かした韓国が世界の主役になるという我田引水的コメントを韓国国民に示し、一気に、

「南北融和、ノ・ムヒョン元大統領時代以来文大統領がこれまで示してきた太陽政策の流れを国民にしっかりと定着させ、南北融和を推進する。」

政策に転換しようとしているとも見える。

こうして、南北融和の声が、当事者たる南北朝鮮に生まれれば、朝鮮半島から遠い欧州などが動き、

「南北融和を国際世論からも支持してくれる。」

との期待感も見え隠れする。

そして、もともと北朝鮮を通じ、利権を主張してきたロシアの支援を取り付け、新たなパワーバランスに朝鮮半島を持ち込むことも可能となろう。

文大統領は大きな思惑を持って、韓国と言う国家を運営し始めているように見える。

米国と中国本土の対応がこうした韓国の思惑を基本的に支持するのか、待ったをかけるのかが、今後のキーとなろう。

大いに注目したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ICT輸出について
2. 少子化対策について
3. 米韓関係について
4. 通貨スワップについて
5. 日朝関係について
6. 現代自動車、モデルチェンジについて
7. 米韓合同軍事演習について
8. 上位企業の賃金動向について
9. 起亜自動車、モデルチェンジについて

10. 李元大統領に対する逮捕状審査について
11. 米国・南北朝鮮関係について
12. 大統領任期変更計画について
13. 日中韓FTAについて

—今週のニュース—

1. ICT輸出について

韓国の科学技術情報通信部と産業通商資源部は、本年2月の情報通信技術（ICT）分野の輸出額（速報値）が前年同月対比12.0%増の157億3,000万米ドルとなったと発表している。

2月として過去最高を記録した。

また、ICT輸入額は6.9%増の78億1,000万米ドルで、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は79億2,000万米ドルの黒字となっている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 少子化対策について

韓国も日本同様に、いや、日本以上に急速に少子化が進むことが予想されている。

こうした中、韓国政府は出生率を引き上げるために思い切った育児費用支援策が必要であるとの認識の下、一方で、その為には巨額の資金が必要であるとの認識を加え、これに必要な莫大な財源を調達する目的税の新設を検討している。

仮称「少子化克服のための目的税」である。

今後の動向をフォローしたい。

3. 米韓関係について

米国のトランプ大統領と韓国の文在寅大統領は、電話会談を行い、本年4月の南北首脳会談と、5月末までに開かれる予定の米朝首脳会談について意見を交換した。

米韓両首脳は北朝鮮の非核化を目標に、北朝鮮が積極的な行動に乗り出すことができるように、緊密に協調していくことを確認したとされる。

また、韓国の康京和外相は、米国・ワシントンを訪れ、ライアン下院議長ら米国議会の要人と会談している。

金正恩朝鮮労働党委員長と韓国政府の特別使節団との会談結果を説明し、北朝鮮に対する米国議会の根強い不信感の払拭を図っていると見られている。

即ち、康外相は、当該会談で、4月末に行われる南北首脳会談と5月までに開催予定の米朝首脳会談について、

「今後の朝鮮半島情勢の分水嶺になる。」

と指摘している。

これに対して、米国議会側は、「慎重な期待」を表明した上で、

「確固たる非核化の原則と、制裁・圧力の基調を堅持するように。」

と韓国側に釘を刺すような要請をしている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 通貨スワップについて

1997年のアジア通貨危機による事実上の国家破綻と言う苦い経験から、韓国は国家としての外貨資金繰りには神経質である。

従って、外貨資金繰りに万全を期すべく、国家間スワップ契約締結に注力している国でもある。

そして、韓国が現在、二国間通貨スワップ契約を締結している国は、スイス・カナダ・中国本土・マレーシア・オーストラリア・インドネシアの6カ国となっている。

こうしたことから、韓国では現在、通貨危機は再発しないであろうとの見方がある。

今後の動向をフォローしたい。

5. 日朝関係について

日本政府は、ここに来て、「日朝首脳会談」を北朝鮮に申し込むとの見方もあるが、筆者は最近の日本政府の対北朝鮮外交姿勢からすると、それは容易ではないと見ている。

こうした中、北朝鮮国営の朝鮮中央通信は、

「日米韓の強力な連携と騒いだところで、むしろ返ってきたのは『日本疎外』という深刻な懸念だけである。」

と日本を非難している。

4月末に韓国、5月までに米国が北朝鮮との首脳会談を予定する中、日本は、北朝鮮に検証可能な形での非核化を前提にしており、その段階までは圧力の継続を遂行すると主張しているが、そうした動きを示す日本と米韓の引き離しを北朝鮮は目指しているものも見られる。

今後の動向をフォローしたい。

6. 現代自動車、モデルチェンジについて

韓国の現代自動車は、6年ぶりに全面改良（フルモデルチェンジ）した主カスポーツタイプ多目的車（SUV）「サンタフェ」新型モデルの契約件数（予約を含む）が17営業日で2万台を突破したと発表している。

この2万台という数字は、サンタフェの昨年販売台数（5万1,000台）の約4割に相当する。

今後の動向をフォローしたい。

7. 米韓合同軍事演習について

韓国政府・国防部は、平昌冬季五輪・パラリンピック期間中の実施を見送っていた定例の米韓合同軍事演習を、4月1日から例年と同規模で実施することで米韓国防相が正式合意したと発表した。

これを受ける形で米国政府は、4月1日に始める定例の米韓合同軍事演習の期間を短縮するとともに空母など戦略兵器を誇示しないとコメントしている。

米国政府は、

「北朝鮮に対する攻撃的な意図がないというメッセージ」を送る狙いがあるとの意図を示唆していると見られている。

こうした「米国の配慮」を北朝鮮政府が前向きに受け止めるのか否か注視したい。

8. 上位企業の賃金動向について

韓国の求人情報サイトであるジョブコリアは、

「韓国の時価総額上位100社のうち四半期報告書を公開した81社について分析した結果、社員の平均勤続年数は11.0年、平均年俵は5,453万ウォンとなった。」

と報告している。

韓国主要企業の平均賃金は意外に高いと見られる。

9. 起亜自動車、モデルチェンジについて

韓国有数の企業であり、自動車メーカーである起亜自動車は、6年ぶりにフルモデルチェンジした大型セダン「THE K9」を発表、事前契約を開始した。

起亜自動車はソウル市江南区内の永東大路にある「THE K9」専用空間「サロン THE K9」で新車を発表、正式発売日は来月3日となっている。

この新車は、ベンツEクラスの高級車と言われている。

市場の評価を注目したい。

10. 李元大統領に対する逮捕状審査について

韓国のソウル中央地裁は、一旦22日と決めていた李明博元大統領の逮捕状審査の期日を取り消した。

韓国法曹関係者によると、これは極めて異例の対応であり、李元大統領が審査手続きへの出席を拒んだ為だが、世論の反応に司法関係者が神経質になっているとの見方もある。

今後の動向をフォローしたい。

11. 米国・南北朝鮮関係について

韓国の文在寅大統領は南北首脳会談準備委員会で、4月末の南北首脳会談、5月までに予定される米朝首脳会談で成果があれば、米国と韓国、北朝鮮の3者による首脳会談の開催を提案する考えを明らかにしている。

今後の動向を注視したい。

12. 大統領任期変更計画について

韓国政府は、任期5年で再選を禁じている現行の韓国の大統領制を、任期4年で再選1回まで認めるよう変更する憲法改正案を発表している。

韓国政府は6月の国民投票を目指すが、野党は慎重な姿勢を示している。

中国本土に続いて韓国でも最高政治指導者の任期変更が議論される。

今後の動向をフォローしたい。

13. 日中韓FTAについて

日本、そして韓国と中国本土による自由貿易協定（FTA）の交渉会合が22、23の両日、ソウル市内のホテルで開催された。

今回の交渉ではサービスの自由化方式、投資に関するルールの策定など争点となっている分野の進展状況を点検し、今後の交渉を加速化させるためのロードマップについて議論した。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

日本の伝統文化の一つとしては、「茶道」が挙げられましょう。

しかし、このお茶の世界も、そもそもは、中国本土から入ってきたお茶がその始まりであり、こ

れを村田珠光が体系化、その後、戦国時代に主として、豊臣秀吉の庇護を受け、茶道を確立した千利休から、「侘び寂び」の文化を基盤とした茶道が日本に定着してきたことは、皆様のご高承の通りです。

また、江戸時代には、跡目の無くなった千家に三河・松平氏の一族が入り、武家文化にも深く関わりを持ち続けた茶道の世界、また、桶狭間の戦いで織田信長に大敗北を喫した今川家も公家の文化や茶道にも明るかったということで江戸時代にもお取り潰しにも合わずに存続したとも聞いており、特に、戦国時代を経て江戸時代以降の日本社会に、茶道はじわじわと定着していった日本を代表する文化の一つと言えましょう。

ところで、その茶道の家元はしばしば周囲に、

「日本文化を知る為には、やはり、日本の起源を知らなくてはならない。

そうした意味で、古事記や日本書記を読破すべきである。」

と仰っているそうです。

その古事記を読んでみると、「まぐわい」のお話が多く、ちょっと子供向けではありません。

もともと天地創造の中、性別のない神様が存在、その後、性別を持つ、伊邪那岐命と伊邪那美命がまぐわい、国が出来る、そして、その末裔の一人が、「神武天皇」となり、そこから皇紀2,600年以上を経て、今日に至るのが、日本の歴史であり、実に人間臭い神様たちの登場とその後の支配は、「ギリシア神話」にも何か似たようなものを感じます。

また、一説にはこうしたお話は中東から古く日本に入ってきた放浪のユダヤ系の人々がもたらしたのかもしれないと唱える説もほんの少し、あるそうです。

いずれにしても、古事記を久し振りに開いてみても楽しいのではないかと思います。

尚、以下のような視点もありますので、ちょっと引用させて戴きました。

学問的なことは、私はこの分野の専門家ではありませんから、明確には判断できませんが、偶然の一致としても面白い類似かと思えます。

「世界中の神話はいくつかの類型があり、共通の祖先を持つ民族では似たような神話を持つものが少なくないが、民族的には何のつながりもないような日本とギリシアにおいて、類似する神話がある。

*日本神話

1. 主人公：イザナキ
2. 妻：イザナミ
14. 妻の死：火の神を生み、性器に火傷を負う不慮の事故で死亡
15. 夫の冒険：イザナキは黄泉の国へ行き、妻を連れ戻そうとした。
16. 冥府の掟：イザナミの禁止に背いて、腐乱した亡妻の屍体を覗きみてしまった。
17. 結果：連れ戻すことに失敗

*ギリシア神話

1. 主人公：オルペウス
2. 妻：エウリュディケ
3. 妻の死：毒蛇に噛まれて落命
4. 夫の冒険：オルペウスは妻を冥界から連れ帰ろうと企てた。

5. 冥府の掟：冥府にいる間に妻の姿を見てはならぬという禁令に違反した。

6. 結果：連れ戻すことに失敗

このように冥府の掟を破るというような細部の話までそっくりである。

当然、大多数の専門家はこのことに気づいていたが、それが日本神話の系統の問題にまで結びつくとは、思い及ばなかったのである。

それは、(1) 常識的にみて、日本神話と遠く離れたギリシア神話とが起源的に関係があるとは考えなかったからであり、(2) この冥界訪問神話というのは、ニュージーランドのマオリ族をはじめ、世界のあらゆる地域に普遍的に存在すると考えられていたからである。

ところが、その後の研究で、日本神話とギリシア神話は従来考えられていたより、ずっと特異な類似と見なされることが分かってきた。

更に死者が冥界で食物を摂取したため、上界への帰還が不可能になったという話についても世界各地にあるが、冥界訪問神話と結びついて文脈のなかに組み込まれているのは、日本神話とギリシア神話に特有のものだったのである。」

〔今週の「街角のお話」シリーズ〕

先日、タクシーに乗っておりましたら、運転手さんの方から、お話をしてくれて、「私はね、沖縄の離島の出身なんです。」

沖縄は仕事がなく、この都会でタクシー運転手をしてきましたが、仕事が少なくても、優しい暮らしがしたくて沖縄に帰ることにしました。」

と話しかけてくるのです。

私が、

「生活は大変にならないのですか？」

と伺うと、

「大変になると思います。」

でもね、お客さん、沖縄では皆が今でも助け合って生きているんですよ。

夜、何か取れたと言うと、その家に集まり、皆でお酒や他のおつまみを持ちよって一晩楽しく過ごし、また翌日、皆で頑張る。

助け合うんですよ。」

と仰るのです。私は、

「都会にはそうしたところはありませんよね。」

と言うと、

「そうですね。」

でもね、私たちはこの都会でも沖縄出身と分かると、その仲間たちで助け合いますよ。

先日も風邪になった私に食べ物や薬を届けに来て様子を見に来てくれる沖縄出身の仲間もいるんですよ。

だからね、私はそうした優しい空気のある沖縄に戻りたくなくなって帰ることにしたんですよ。」と話してくれました。

人間、生きていくことは大切ですよね。

しかし、最低限の生活が出来ることを前提に、それ以上、どのように生きていくかは、その人の価値観、生き方に大いに依るものと思います。

私も心の価値を求め、物欲をなるべく捨てていきいきしたいなあと改めて感じた次第であります。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Bonds=債券

赤字主体は、銀行などの金融機関を通して借入れをする形で黒字主体から資金調達をすることが出来ます。

しかし、赤字主体は借入れだけでなく、債券市場などの金融市場を通して黒字主体から直接資金調達をすることも出来ます。

ちょっと仮に考えてみましょう。

例えば、真田カンパニーが新工場を建設したいとしているとしましょう。

真田カンパニーは、債券を販売することによって資金調達することも出来るのです。

その際、当該債券には、期日、金利などが記載されることとなります。

一方、債券購入者は、当該債券を期日まで持つことも出来れば、期日前に売却することも出来ます。

尚、政府も財政支出に充てる資金を調達するために債券を発行することが出来ます。

政府が発行した債券は国債となります。

Bond=債券

Borrowers can get loans from savers through financial institutions such as banks.

But they can also gain direct access to savers through financial markets such as the bond market.

Suppose that Sanada Company wants to build a new plant.

It can raise funds by selling bonds to savers.

The bond states a date of maturity, a rate of interest and so on.

Those who buy the bond can hold it until it matures or sell it on earlier.

Governments also issue bonds to finance expenditure.

Those bonds are called as a Government bond or Treasury bond.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 082. 87 (前週対比-16. 43)

台湾：1米ドル／29. 18ニュー台湾ドル (前週対比-0. 06)

日本：1米ドル／104. 72円 (前週対比+0. 89)

中国本土：1米ドル／6. 3110人民元 (前週対+0. 0127)

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2, 416.76（前週対比－77.21）

台湾（台北加権指数）：10, 823.33（前週対比－204.37）

日本（日経平均指数）：20, 617.86（前週対比－1, 058.71）

中国本土（上海B）：3, 152.760（前週対比－117.122）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光